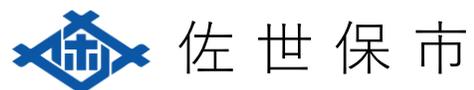


物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した 事業の実施状況及び効果検証（令和6年度）



令和7年11月

令和6年度 緊急経済対策について

		R 5	R 6	R 7
社会経済の変化		<ul style="list-style-type: none"> 原油価格・物価高騰対策 エネルギー・食料品等物価高騰対策 	<ul style="list-style-type: none"> デフレ完全脱却のための総合経済対策 	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策
	経済対策	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続 <ul style="list-style-type: none"> 物価と賃金の好循環のため収益増を目指す 市民生活の安定 <ul style="list-style-type: none"> ウィズコロナ物価高騰対策としての家計支援 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な賃上げ及び人手不足解消のための投資への支援 物価高騰対策としての家計支援 	<ul style="list-style-type: none"> 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けた支援 物価高克服としての生活者支援（低所得者など）
本市の支援策		令和2年4月9日に佐世保市緊急経済雇用対策本部を設置し、現在までに計50回の本部会議を開催し、関係団体や市議会等からの要望をはじめ、施策検討の際には経済動向や各種指標の分析、業界団体等からの情報収集を行いながら様々な支援策等の意思決定を行っている。		
		<ul style="list-style-type: none"> ①生活者支援 <ul style="list-style-type: none"> ✓感染状況等を注視しながら適時適切な施策の検討 ✓コロナ禍前の経済状況への早期改善 ✓DX推進による生産性向上や新事業展開によるV字回復への道筋 ✓物価と賃金の好循環を目指し、次へのステップへ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓物価高から市民生活を守る ✓DX推進による生産性向上や新事業展開によるV字回復 ✓持続的な賃上げ ✓人手不足解消のための投資への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓物価高から市民生活を守る ✓DX推進による生産性向上や新事業展開によるV字回復 ✓持続的な賃上げ ✓人手不足解消のための投資への支援 ✓成長型経済への道筋

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高対策について

	推奨メニュー	R5.1月補正予算 + R6当初予算	R6.6月補正以降
生活者支援	①低所得世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> ・住民税非課税世帯臨時給付金支給事業 ・住民税均等割課税世帯臨時給付金支給事業 ・住民税非課税世帯臨時給付金支給事業（こども加算） ・市民税賦課事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業 ・〃〃（こども加算） ・定額減税補足給付金支給事業
	②子育て世帯支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費管理事業 ・公立幼稚園管理運営 ・保育料定額減税対応業務 	
	③消費下支え生活者支援		
	④省エネ家電等買換え促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策事業（省エネ家電購入促進事業） 	
事業者支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等	—	
	⑥農林水産業支援		<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛生産者支援事業 ・肉用牛生産者支援事業〔再〕 ・養殖業育成事業（養殖マガキ）
	⑦中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営向上事業（デジタル化支援事業補助金） ・先端設備等導入促進事業 ・中小企業経営向上事業（1日経営ドック） ・創造・販路支援事業 ・新規創業支援事業（創業促進補助事業） ・地域通貨発行事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集運搬費補助金 ・地域通貨発行事業 ・西海みかんの生産資材高騰に関する臨時支援事業
	⑧地域公共交通、地域観光業等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策事業（置き配普及啓発事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹公共交通等持続化支援事業 ・地域公共交通デジタル化等利便向上事業

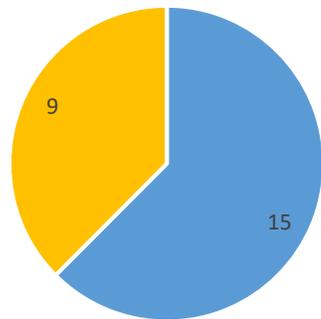
【R6重点支援地方交付金】対象区分別実績

○交付金の使途

(単位：円)

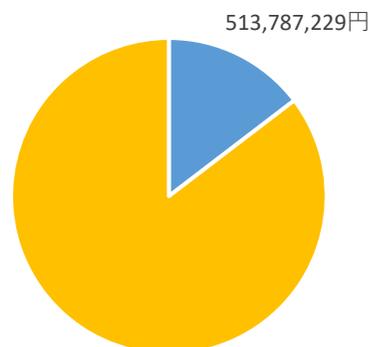
対象区分	事業数	地方創生臨時交付金 充当額（国庫）
事業者支援	15	513,787,229
生活者支援	9	2,994,697,659
計	24	3,508,484,888

事業数（24）の割合



■事業継続 ■市民生活支援

交付金充当額（35億8百万円）の割合



2,994,697,659円

■事業者支援 ■生活者支援

○対象区分別事業

対象区分	事業数	実施事業
事業者支援	15	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策事業（置き配普及啓発事業） 中小企業経営向上事業（1日経営ドック） 中小企業経営向上事業（中小企業デジタル化支援事業） 創造・販路支援事業 新規創業支援事業（創業促進補助事業） 地域通貨発行事業（2回） 先端設備等導入促進事業 し尿収集運搬費補助金 肉用牛生産者支援事業（2回） 基幹公共交通等持続化支援事業 西海みかんの生産資材高騰に関する臨時支援事業 養殖業育成事業（養殖マガキ） 基幹公共交通等持続化支援事業
生活者支援	9	<ul style="list-style-type: none"> 住民税均等割課税世帯臨時給付金支給事業 住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業（こども加算） 市民税賦課事業費 地球温暖化対策事業（省エネ家電購入促進事業） 住民税非課税世帯臨時給付金事業（追加給付） 新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業（こども加算、定額減税補足給付金支給事業含む） 公立幼稚園管理運営 学校給食管理事業 保育料定額減税対応業務
計	24	

【R6重点支援臨時交付金】総合評価

《総合評価》

物価高騰や人手不足など喫緊の課題に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に24事業を実施しました。

事業数の内訳は「事業者支援」が15事業、「生活者支援」が9事業であり、地域経済と市民生活の双方の下支えを行いました。

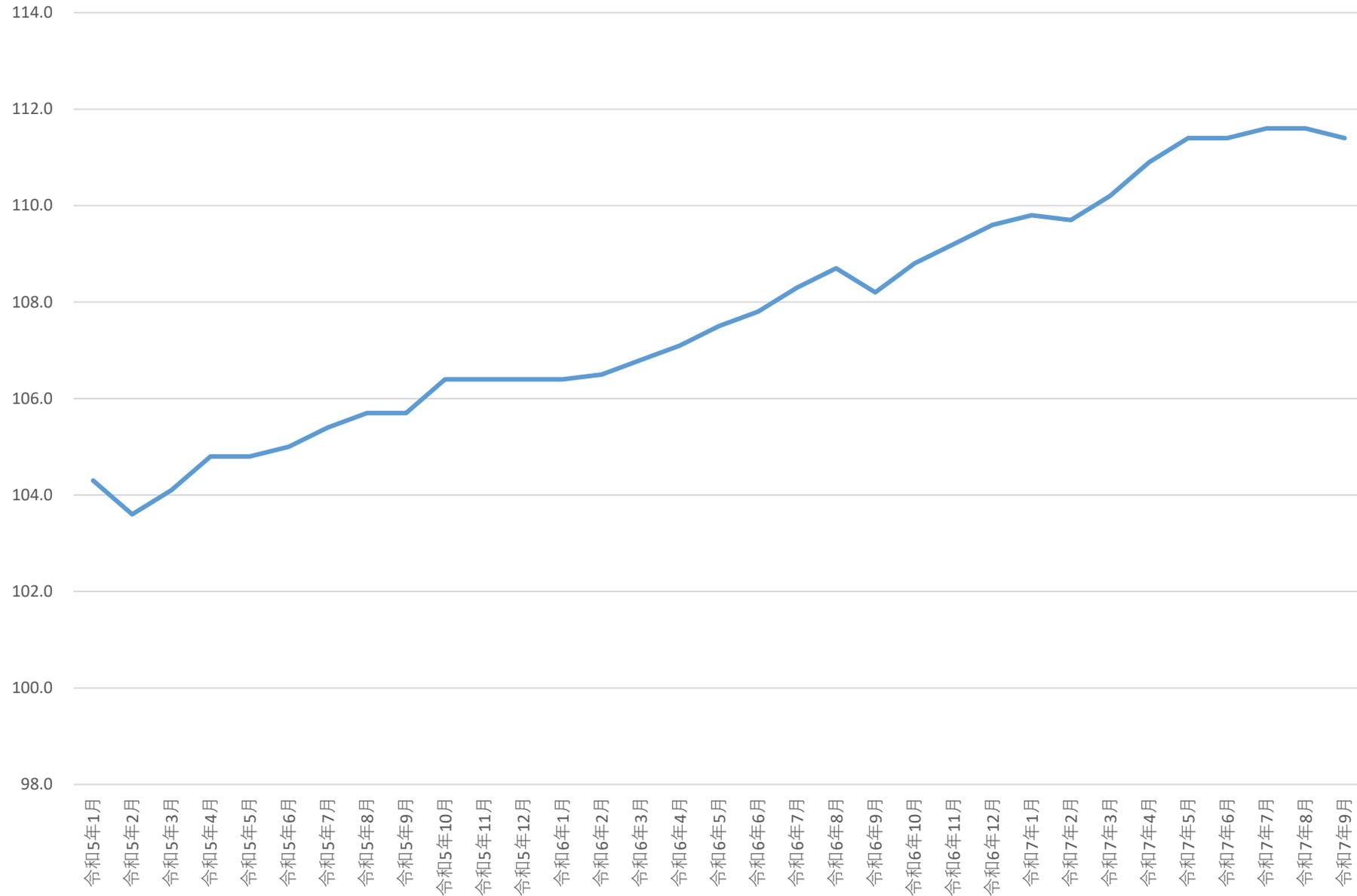
消費者物価指数が令和6年度に高止まりしたなかで、家計及び事業者の負担を軽減できたことから、事業実施の妥当性は高かったと判断しています。短期的には、実質賃金回復はR7以降にずれ込み、業況判断DIもマイナス圏に留まったことから、構造的課題の解決には至りませんでした。一方で、中長期的には、中小企業における価格転嫁の困難性や人手不足により採算改善は限定的であるものの、将来的な構造転換につながる効果が期待できるものと考えています。

事業担当課意見（抜粋）

- ・ 電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。
- ・ 市内企業を対象に、経営全般に関する課題解決のため無料相談窓口を設置し、市内中小企業者の経営支援の取組みの後押しができた。
- ・ 市内企業のデジタル化促進による生産性向上に繋がる効果的な取組みができた。
- ・ 先端設備等導入計画に基づく設備投資を後押ししたことで、市内企業が生産性向上につながる取組を効果的に実施することができた。
- ・ し尿収集運搬事業者に対して燃油補助を行ったことにより5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。
- ・ 地域通貨発行事業において、ポイント付与により物価高騰等に直面する市内事業者の支援や域内経済活性化が促進された。
- ・ 飼料価格は大幅に高騰しており、国県による濃厚飼料等への補助や制度と合せ、市内畜産農家の事業継続に対する効果的な取組みができた。
- ・ 置き配バッグの配付による宅配便の再配達削減により、宅配業者の負担軽減に貢献することができた。また、置き配バッグの配布数に対して3倍を越える応募があり、市民の関心の高さを感じた。
- ・ 省エネ家電等への買い替え促進により、家計負担の軽減に大きく寄与することができた。
- ・ 物価高騰による給食材料費の価格上昇分を負担することにより、小中学校・義務教育学校に通学させる子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。

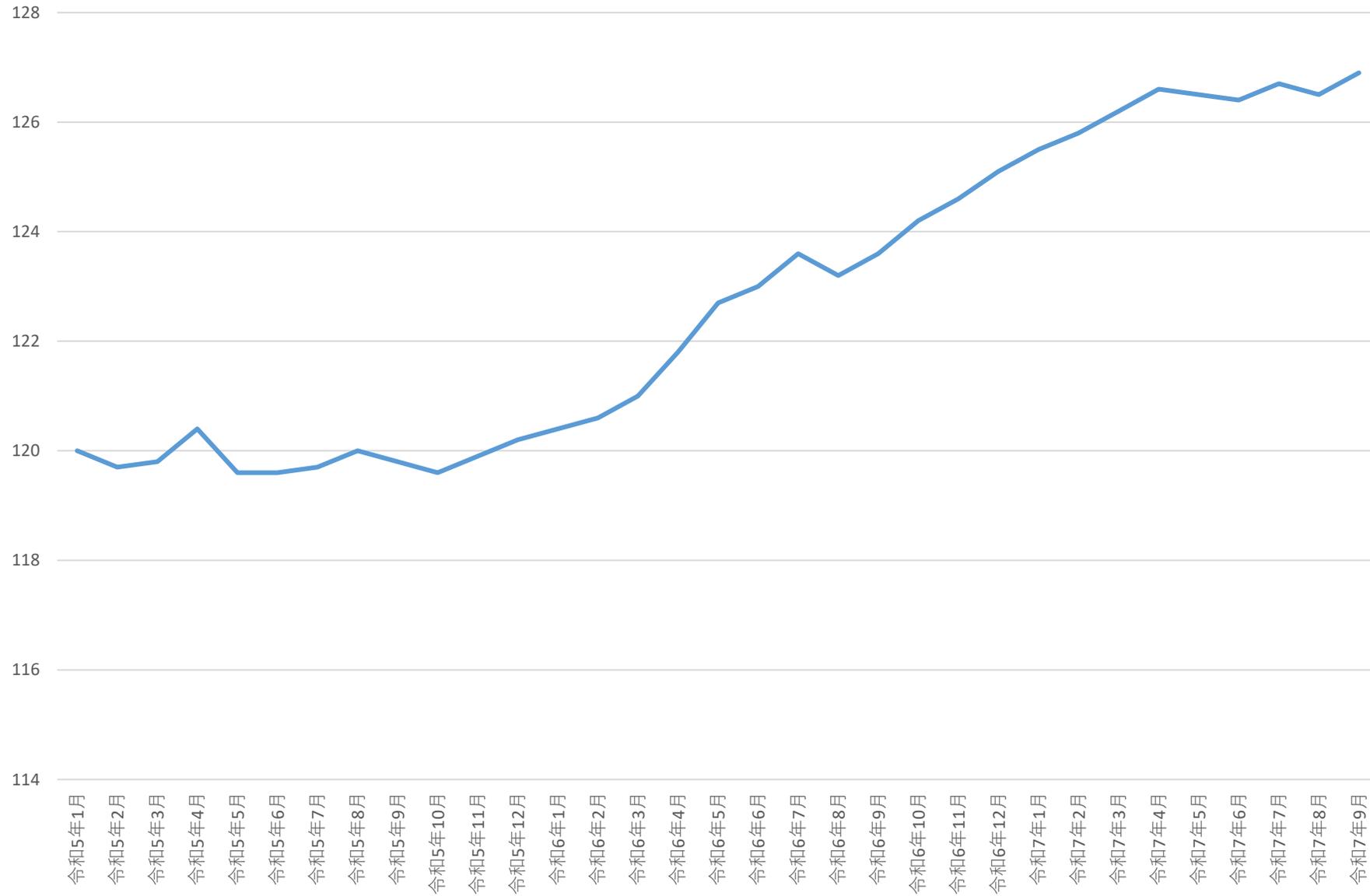
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

令和2年=100

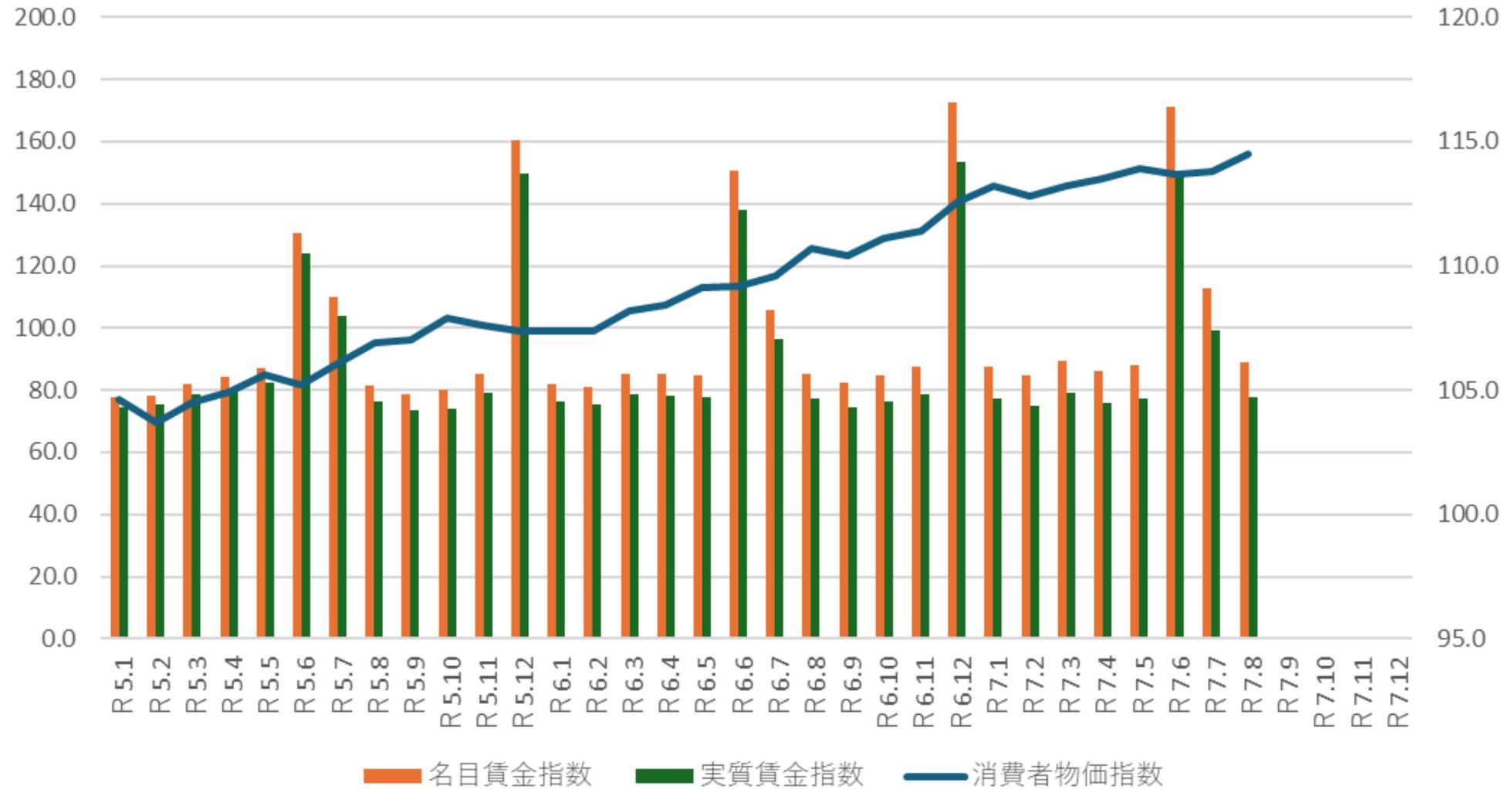


国内企業物価指数

令和2年=100



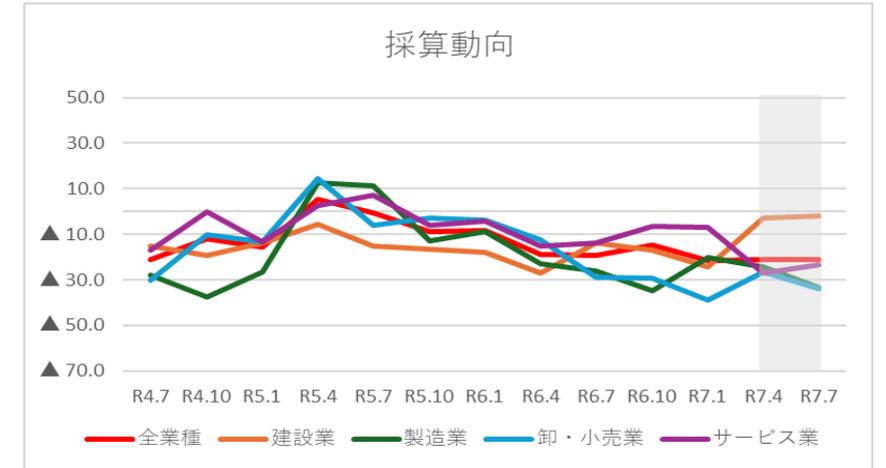
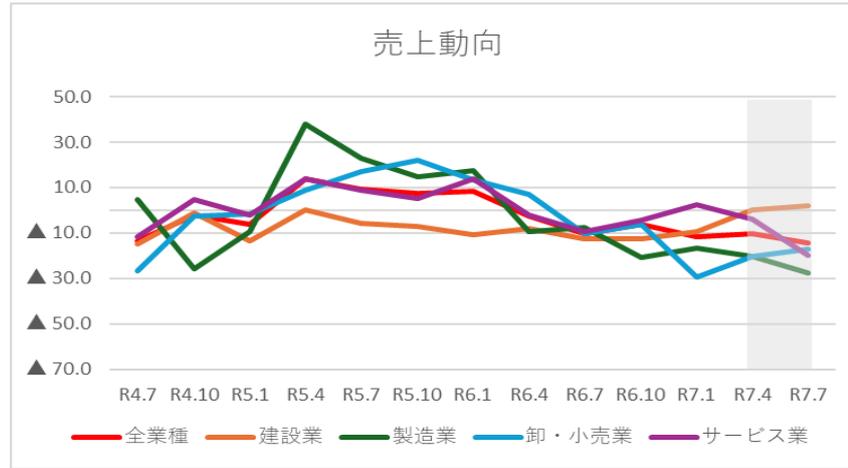
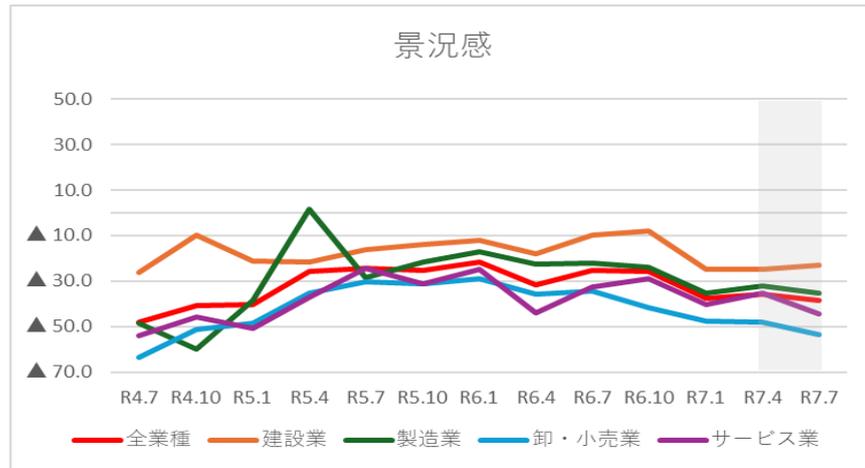
現金給与総額(30人以上)



市内企業動向調査(DI値)

DI	業種	R1.10	R2.1	R2.4	R2.7	R2.10	R3.1	R3.4	R3.7	R3.10	R4.1	R4.4	R4.7	R4.10	R5.1	R5.4	R5.7	R5.10	R6.1	R6.4	R6.7	R6.10	R7.1	R7.4	R7.7
景況感	全業種	▲ 25.3	▲ 35.9	▲ 52.1	▲ 61.9	▲ 56.5	▲ 51.7	▲ 55.0	▲ 51.7	▲ 54.9	▲ 50.6	▲ 49.2	▲ 48.1	▲ 40.8	▲ 40.3	▲ 25.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 21.5	▲ 31.5	▲ 25.4	▲ 25.6	▲ 37.5	▲ 35.7	▲ 38.4
	建設業	▲ 10.9	▲ 8.9	▲ 18.4	▲ 32.5	▲ 14.3	▲ 25.6	▲ 13.2	▲ 19.5	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 3.3	▲ 26.3	▲ 9.7	▲ 21.0	▲ 21.6	▲ 16.3	▲ 14.0	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 9.6	▲ 8.1	▲ 24.8	▲ 24.6	▲ 22.8
	製造業	▲ 23.5	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 59.3	▲ 54.8	▲ 57.6	▲ 55.9	▲ 42.4	▲ 60.1	▲ 57.8	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 60.0	▲ 38.5	▲ 1.8	▲ 28.6	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 22.7	▲ 22.2	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 32.0	▲ 35.2
	卸・小売業	▲ 31.4	▲ 62.5	▲ 78.0	▲ 73.0	▲ 69.0	▲ 53.8	▲ 66.7	▲ 76.5	▲ 79.9	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 63.7	▲ 51.3	▲ 48.5	▲ 35.3	▲ 30.2	▲ 31.2	▲ 29.1	▲ 35.6	▲ 34.3	▲ 41.5	▲ 47.5	▲ 48.1	▲ 53.5
	サービス業	▲ 40.0	▲ 38.2	▲ 68.3	▲ 78.4	▲ 82.1	▲ 70.0	▲ 82.5	▲ 69.8	▲ 64.3	▲ 57.5	▲ 52.5	▲ 54.0	▲ 45.7	▲ 51.0	▲ 37.1	▲ 24.4	▲ 31.4	▲ 24.7	▲ 44.0	▲ 32.4	▲ 29.1	▲ 40.5	▲ 35.3	▲ 44.2
売上動向	全業種	▲ 14.6	▲ 23.5	▲ 48.5	▲ 60.9	▲ 57.4	▲ 29.8	▲ 39.6	▲ 23.8	▲ 29.9	▲ 23.7	▲ 26.2	▲ 13.5	▲ 2.2	▲ 6.2	13.9	9.2	7.3	8.5	▲ 2.6	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 11.6	▲ 10.1	▲ 14.2
	建設業	▲ 4.3	4.4	▲ 20.4	▲ 43.9	▲ 20.0	5.3	▲ 18.9	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.5	▲ 16.6	▲ 15.0	▲ 1.4	▲ 13.6	0.0	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 9.4	0.0	2.0
	製造業	▲ 5.9	▲ 32.4	▲ 47.4	▲ 51.9	▲ 58.1	▲ 51.5	▲ 38.2	▲ 15.2	▲ 26.7	▲ 19.2	▲ 34.6	4.9	▲ 25.6	▲ 9.4	38.2	23.0	14.9	17.5	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 20.7	▲ 16.7	▲ 20.4	▲ 27.8
	卸・小売業	▲ 19.5	▲ 55.0	▲ 68.3	▲ 64.9	▲ 60.5	▲ 15.4	▲ 44.7	▲ 38.2	▲ 42.7	▲ 40.4	▲ 35.6	▲ 26.7	▲ 2.5	▲ 1.5	9.0	16.9	22.1	13.6	6.8	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 29.4	▲ 20.5	▲ 16.9
	サービス業	▲ 31.4	▲ 14.7	▲ 63.4	▲ 76.5	▲ 87.2	▲ 58.5	▲ 55.0	▲ 18.6	▲ 26.2	▲ 19.1	▲ 17.5	▲ 11.8	4.7	▲ 1.9	14.0	8.7	5.0	14.0	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6	2.6	▲ 3.9	▲ 20.0
採算動向	全業種	▲ 23.5	▲ 27.6	▲ 41.9	▲ 60.1	▲ 50.3	▲ 36.4	▲ 35.8	▲ 32.5	▲ 41.0	▲ 30.9	▲ 30.5	▲ 21.2	▲ 11.7	▲ 15.6	5.3	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 18.9	▲ 19.2	▲ 14.5	▲ 21.5	▲ 20.9	▲ 20.9
	建設業	▲ 9.1	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 45.0	▲ 25.7	0.0	▲ 15.8	▲ 4.9	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 3.3	▲ 15.0	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 15.3	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 27.1	▲ 13.7	▲ 16.7	▲ 24.1	▲ 3.0	▲ 2.0
	製造業		▲ 32.4	▲ 42.1	▲ 53.8	▲ 48.4	▲ 51.5	▲ 41.2	▲ 39.4	▲ 43.3	▲ 38.4	▲ 34.5	▲ 27.9	▲ 37.5	▲ 26.4	12.5	11.5	▲ 12.8	▲ 8.9	▲ 22.7	▲ 25.9	▲ 34.5	▲ 20.3	▲ 24.0	▲ 33.3
	卸・小売業	▲ 36.2	▲ 53.8	▲ 62.5	▲ 52.8	▲ 44.2	▲ 25.6	▲ 33.3	▲ 55.9	▲ 68.5	▲ 47.6	▲ 50.1	▲ 30.0	▲ 10.3	▲ 13.2	14.7	▲ 6.2	▲ 2.6	▲ 3.8	▲ 12.2	▲ 28.8	▲ 29.2	▲ 38.7	▲ 26.6	▲ 33.8
	サービス業	▲ 46.9	▲ 17.6	▲ 63.4	▲ 80.4	▲ 81.6	▲ 68.3	▲ 52.5	▲ 34.9	▲ 35.7	▲ 23.4	▲ 27.5	▲ 16.7	0.0	▲ 13.3	2.8	7.3	▲ 5.8	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 6.4	▲ 7.1	▲ 27.0	▲ 23.5

(佐世保商工会議所「市内経営動向調査」より)



<令和7年度 第1四半期 (2025年4~6月) 現況>

【建設業】市内景況感でやや悪化、それ以外の指標でわずかに改善。工事受注に関しては「増加」と「減少」の声が拮抗している。**原材料高騰に伴う価格転嫁はある程度進んでいる**。技術者と営業いずれの人材不足が引き続き深刻な課題となっている。

【製造業】全ての指標で悪化している。原材料費やエネルギー価格の高騰が続いており、これを**製品価格に転嫁できない事業所が多数ある**。また建設業と同様「受注量の減少」や「物価上昇等の影響による案件減」など需要の減少についての回答も散見された。

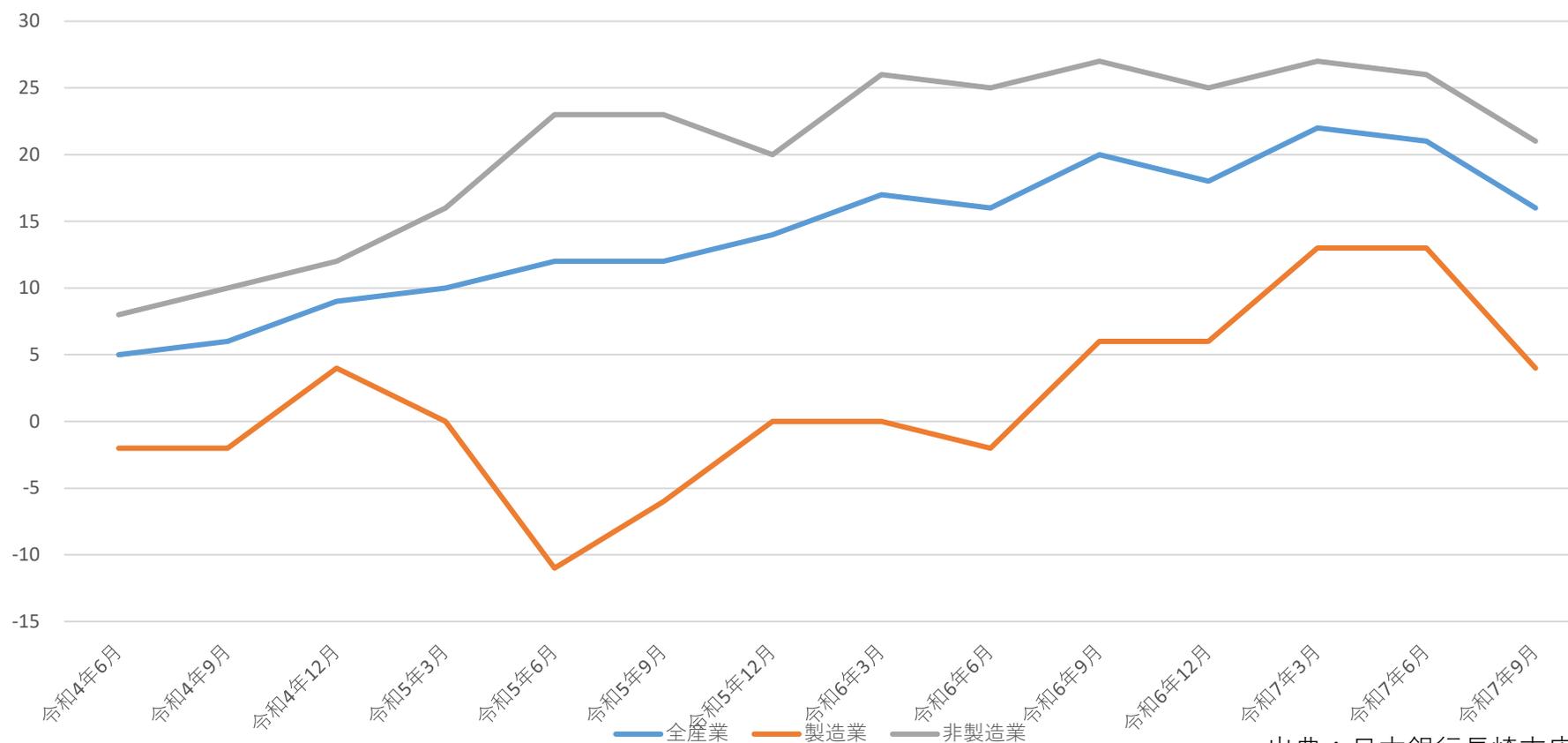
【卸・小売業】令和5年以降はすべての指標において緩やかな下降トレンドが続いている。仕入価格の高騰に伴い値上げしているため売り上げ増となっているが**価格転嫁が十分でないため採算が悪化している**ことが伺える。

【サービス業】採算動向がやや改善するもその他の指標で悪化。特に売り上げDIは前期比-16ポイント。**諸経費値上がりに対して価格転嫁をしたところ、来店サイクルの長期化、単価下落が見られた**との回答が見られた。他に教育サービス業における生徒の減少、物価高騰に伴う消費者の買い控えを懸念する声もあった。

<分析内容>

- ・各業種とも売上DIは緩やかな改善が見られる一方、採算DIは改善幅が小さく、**物価高・人件費上昇に対する価格転嫁の遅れが引き続き収益を圧迫している**。
- ・建設・サービス業では**人手不足が構造的に続いており、受注増に対応できない供給制約が業況悪化の一因となっている**。
- ・卸・製造業では原材料価格の変動影響が大きく、R7に入っても他業種に比べてDIの回復が遅いことが特徴的である。
- ・全体では、採算が改善しない限り中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある。

長崎県短観 業況判断D.I



出典：日本銀行長崎支店

<分析内容>

令和4年6月以降、県内企業の業況判断DIは、経済活動の再開と観光需要の戻りを背景に大きく改善し、同年末にかけて力強い回復局面を示した。

令和5年に入っても全体としては緩やかな持ち直しが続いたが、原材料高や人件費上昇の影響から、中小企業を中心に採算面で弱さが見られる時期もあり、業種間で回復の度合いに差が生じた。

令和6年は、賃上げの浸透や観光・サービス需要の増加により、幅広い業種で景況感が改善し、主要なDIはいずれもプラス圏で安定するなど、全体として“底堅い好況感”が確認された。令和7年に入ると、3月から6月にかけてDIは近年のピークとなる水準に達し、短期的には最も企業マインドが強い局面となった。

一方で、令和7年9月は、主要指標がそろってやや低下し、好況の反動やコスト負担の再拡大を背景に、回復テンポが鈍化した兆しがみられた。全体としては高水準を維持しているものの、先行きについては慎重な姿勢もみられる状況である。

令和6年度 重点支援地方交付金事業一覧 R5実施計画

No.	経済対策との関係	対象分類	対象区分	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	事業効果 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
1	物価高騰から国民生活を守る	市民	市民生活支援	住民税均等割課税世帯臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	540,107,000	229,563,116	229,563,116	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 住民税均等割のみ課税世帯 4,793世帯×100千円のうち R6実施分224,100,000円 事務費 18,368千円のうちR6実施分5,463,116円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (4,793世帯)	(対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する)	・対象世帯へ申請書類送付 令和6年2月29日 ・申請受付開始 令和6年3月1日 ・初回支給日 令和6年3月8日 ・支給済世帯数 4,793世帯	①目標とする2月中の支給はかなわなかったが3月からの支給を実施し、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③プッシュ式による支給やオンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
2	物価高騰から国民生活を守る	市民	市民生活支援	住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(こども加算)	301,925,000	33,697,545	33,697,545	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の給付金の支給対象世帯で18歳以下の児童 5,017人×50千円のうちR6実施分29,900,000円 事務費 15,828千円のうちR6実施分3,797,545円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④市民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の給付金の支給対象世帯で18歳以下の児童(5,017人)	(対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する)	・対象世帯へ申請書類送付 令和6年2月29日 ・申請受付開始 令和6年3月1日 ・初回支給日 令和6年3月8日 ・支給済世帯数(児童数) 2,730世帯(5,017児童)	①目標とする2月中の支給はかなわなかったが3月からの支給を実施し、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③プッシュ式による支給やオンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
3	物価高騰から国民生活を守る	市民	市民生活支援	市民税賦課事業費【物価高騰対策給付金】	3,894,000	2,904,000	2,904,000	①デフレ脱却のための一時的な措置として定額減税を実施し、定額減税しきれない者に、給付を一体的に行い(調整給付)、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する。 ②調整給付の支給額等の適正算出を可能とするための個人住民税システムの整備 ③個人住民税システム改修経費 事務処理委託料3,894千円 ④令和6年度住民税等から定額減税しきれない者(10,000人)	調整給付の支給額等の適正算出に係る利用率100%	・改修契約締結及び改修開始 令和6年3月5日 ・当初課税台帳作成 令和6年4月30日 ・改修完了及び扶養是正処理終了 令和6年5月31日 ・定額減税補足給付金データ提供 令和6年6月3日 ・送付データ件数 190,715件 (うち住民税控除不足者 7,806件)	R6実施計画のNo.2と同じ	定額減税不足額給付
4	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	地球温暖化対策事業(置き配普及啓発事業)	13,840,000	13,801,450	13,801,450	①燃油高騰等への対応として、宅配便の取扱個数の増加やドライバー不足や燃油高騰の長期化等により宅配事業者の負担が増加していることから宅配便の再配達を削減するため「置き配」の普及を図る。また、ゼロカーボンシティの実現に向け、運送事業者の温室効果ガス排出削減にも寄与する。 ②委託料、広告料、事務経費 ③委託料(置き配バッグ製作・配布・調査等)13,549千円、事務経費(広告料等)253千円 ④市内運送事業者	置き配活用:1,500件	置き配活用:1,500件 (応募総数:5,182件)	①成果目標を達成した。 ②燃油高騰の影響を受けた運送事業者の負担軽減および本市の温室効果ガス排出削減に寄与する取組であったと考えられる。 ③オンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。また、受付からバッグの配布、アンケート実施まで、一括して委託事業で実施し、経費を最小限に抑えた。 ④宅配便の再配達削減により、推奨メニューにある「地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」に寄与し、温室効果ガス排出削減に貢献することができた。また、置き配バッグの配布数に対して3倍を超える応募があり、市民の関心の高さを感じた。	ゼロカーボンシティ推進室
5	物価高騰から国民生活を守る	市民	市民生活支援	地球温暖化対策事業(省エネ家電購入促進事業)	42,099,000	40,637,569	40,637,569	①燃油高騰の長期化の影響による光熱費の高騰が家庭生活に影響を及ぼしており、家庭におけるエネルギー消費が大きい家電製品について、省エネ性能の高い製品の購入を促進するもの。また、ゼロカーボンシティの実現に向け、家庭部門の温室効果ガス排出削減に寄与する。 ②委託料、事業実施に係る人件費、事務経費(広告料等) ③委託料(地域通貨ポイント付与分・事務処理経費)38,803千円、嘱託職員給与1,299千円・事務経費(広告料等)535千円 ④市民	省エネ家電購入:2,000件	省エネ家電購入:2,241件	①成果目標を達成した。 ②購入対象者は市民に限定し、利用可能店舗は市内店舗に限定することで光熱費高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援することができたと考えられる。 ③アプリからの申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。また、積極的な広報・周知の結果、想定していた期間よりも早く予算上限に達し、事業を終了した。 ④推奨メニューにある「省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援」に大きく寄与することができた。	ゼロカーボンシティ推進室

令和6年度 重点支援地方交付金事業一覧 R5実施計画

No.	経済対策との関係	対象分類	対象区分	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	事業効果 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
6	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	中小企業経営向上事業(1日経営ドック)	2,963,000	2,927,200	2,930,300	①物価高騰等への対応として、経営、労務、人材育成など企業が抱える経営課題を中小企業診断士や社会保険労務士、司法書士などの専門家に無料で相談できる1日経営ドックに係る委託を行う。 ②委託料 ③委託料:2,963千円(相談謝金:2,892千円(@24,096*120件)、交通費:66千円(@5,511*12回)、手数料5千円(@385*12回)) ④市内中小企業者	相談対応:120件	市内中小企業者を対象に、中小企業の経営向上、ひいては地域経済の活性化に資することを目的として、経営全般に関する諸問題の解決のため、無料相談会を実施しました。 ○実績:120件 2,927千円 (相談件数) ・120件/120件(目標達成) (委託料) ・2,927千円(▲36千円) (1)謝金:2,891,520円 (2)手数料:3,080円 (3)交通費:32,600円	①成果目標を超える件数を支援し、市内の中小企業者の経営向上・地域経済の活性化に寄与した。 ②経営向上につながる事業として実施。 ③相談内容に合わせて適正な人員配置(専門家)ができた。 また、経営改善の相談や、新たに創業を考えている方の相談などにも対応できた。 ④市内中小企業者の経営支援の取組みの後押しができた。	商工労働課
7	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	中小企業経営向上事業(中小企業デジタル化支援事業)	21,609,000	13,808,000	13,808,000	①物価高騰等への対応として、市内事業者の生産性向上に向けたデジタル化の取組みに対して支援を行うもの。(デジタル化支援事業補助金) ②補助金、事業実施に係る人件費 ③補助金:20,000千円(500千円×40件)、嘱託職員給与等:1,609千円 ④市内中小企業者	補助金活用:40件	市内中小企業者のデジタル化を促進し、労働生産性の向上を図ることを目的として、ITツールを導入する事業に要する経費の一部を補助しました。 ○実績:50件 12,199千円	①目標を概ね達成し、市内企業のデジタル化促進による生産性向上に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて、適正な人員配置ができた。 ④生産性向上につながる効果的な取組ができた。	商工労働課
8	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	創造・販路支援事業	3,163,000	2,360,000	2,360,000	①物価高騰等への対応として、新たな製品、技術、システム等の研究開発や、新製品、主力製品等の販路開拓に要する経費の一部を支援するもの。 ②補助金、委託料、事務経費(郵便料等) ③補助金:2,500千円(1,000千円×2件、500千円×1件)、委託料(審査会等):646千円、事務経費(郵便料等):17千円 ④市内中小企業者	補助金活用:3件	補助金活用:2件	①補助金活用件数が目標に達しなかったが、一定の活用があったため、企業の製品開発の後押しになったと考える。 ②技術等に関する研究開発への支援内容として人件費を対象としている県等の補助事業がないため、妥当であると考える。 ③補助金の申請内容の審査や補助事業の進捗状況に関するヒアリングなどを委託することで事務作業の軽減を図ることができたと考える。 ④本補助制度により、申請企業の製品が新たに開発され、今後企業においても製品を活用していく意向が示されていることから、一定の事業効果を見ることができた。	商工労働課
9	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	新規創業支援事業(創業促進補助事業)	1,000,000	0	0	①物価高騰等への対応として、製造業・情報通信業・ベンチャービジネスの業種において、常用労働者を雇用している初期創業者に対し、事業所運営費用の一部を支援することにより、創業経費の負担軽減及び経営の早期安定につなげるもの。 ②補助金 ③補助金:1,000千円(1,000千円×1件) ④市内中小企業者	補助金活用:1件	対象業種において常用労働者を雇用している初期創業者に対して、事業所運営費用の一部を支援することにより創業経費の負担軽減を行う予定であったが、申請に対する問い合わせは一定あるものの、結果的に対象業種をはじめとしたすべての要件に当てはまる創業者はいなかった。 【実績】 活用件数:0件	①②③④創業に係る必要経費の一部を補助することにより、本市における創業の促進及び雇用の増加を促し、本市の産業振興に繋げる意図があったが、申請に関する問い合わせ件数は一定あるものの、結果的に対象業種をはじめとしたすべての要件に当てはまる創業者がいなかった。より活用しやすいよう要件の見直しを検討する余地がある。	商工労働課
10	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	地域通貨発行事業	220,972,000	218,727,564	218,727,564	①物価高騰等への対応として、市内中小企業者等の支援及び外貨獲得による域内経済の活性化を図るための地域通貨「させほeコイン」を発行するもの。併せてキャッシュレス決済手段の一つとして、利用者の利便性向上につなげるもの。 ②委託料、事務費 ③委託料 213,618千円 ポイント還元分、システム改修経費、手数料など事務経費 5,110千円 (内訳)会職経費:1,606千円、時間外:211千円、消耗品費:10千円、郵便料:5千円、広告料:3,194千円、使用料:44千円、備品購入費:40千円 ④市内中小企業事業者及び市民	アプリDL:55,000DL 加盟店登録:2,200店舗	アプリDL:58,000DL 加盟店数:1,700店舗 (1)地域通貨「させほeコイン」発行事業 チャージ額に対して10%のポイントを還元するもの。 実施期間:令和6年4月1日(月)~7月26日(金) ポイント発行額:173,168,090円分	①加盟店登録数は目標に達しなかったが、ポイント獲得予算上限に達したことから、物価高騰等に直面する市内事業者の支援や域内経済の活性化に寄与したと考える。 ②国や県では同様の事業を実施していないため、本市が実施したことは妥当であると考える。 ③デジタル技術を活用することで、必要最低限のコストで実施できたと考える。 ④本事業により域内経済活性化が促進されただけでなく、電子地域通貨という形式で事業を実施したことで、事業実績をデータで可視化することができ、今後の政策立案の参考となる情報を獲得することができた。	商工労働課
11	物価高騰から国民生活を守る	事業者	事業継続	先端設備等導入促進事業	45,805,000	45,079,000	45,079,000	①物価高騰等への対応として、先端設備等導入計画の認定を受けた市内中小企業者を対象に、当該計画に基づく設備投資を行う際の設備導入に係る経費の一部を支援するもの。 ②補助金、事業実施に係る人件費 ③補助金45,000千円(3,000千円×15件)、嘱託職員給与等805千円 ④市内中小企業者	補助金活用:15件	先端設備等導入計画の認定を受けた市内中小企業者を対象に、当該計画に基づく設備投資を行う際の設備導入に係る経費の一部を補助した。 ○実績:26件 44,274千円	①目標を概ね達成し、市内企業の設備投資促進による生産性向上に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて、適正な人員配置ができた。 ④生産性向上につながる効果的な取組ができた。	商工労働課
計					1,197,377,000	603,505,444	603,508,544					

※交付金額が決算額を超過した事業については、実績報告時期の関係上実績が下回ったもの。後日返還予定。

令和6年度 重点支援地方交付金事業一覧 R6実施計画

No.	経済対策との関係	対象分類	対象区分	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	事業効果 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
1	物価高から国民生活を守る	市民	市民生活支援	住民税非課税世帯臨時給付金事業(追加給付)	219,380,000	47,180,000	47,250,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯35,540世帯×70千円のうちR6計画分(674世帯×70千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯(35,540世帯)	(対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する)	・対象世帯へ申請書類送付 令和6年2月5日 ・申請受付開始 令和6年2月14日 ・初回支給日 令和6年2月22日 ・支給済世帯数 35,540世帯	①目標とした2月中の支給を実施し、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③プッシュ式による支給やオンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
2	物価高から国民生活を守る	市民	市民生活支援	住民税均等割課税世帯臨時給付金支給事業 住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(こども加算) 新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業 新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(こども加算) 定額減税補足給付金支給事業	3,168,697,516	2,500,449,344	2,500,449,344	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度非課税化世帯3720世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1503世帯×100千円、子ども加算958人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者42,731人(1,738,550千円) 事務費 116,765千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,732世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(42,731人)	(対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する)	・新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業 対象世帯へ申請書類送付 令和6年6月28日 申請受付開始 令和6年7月1日 初回支給日 令和6年7月17日 支給済世帯数 5,223世帯 ・新たな住民税非課税世帯等臨時給付金支給事業(こども加算) 対象世帯へ申請書類送付 令和6年6月28日 申請受付開始 令和6年7月1日 初回支給日 令和6年7月17日 支給済世帯数(児童数) 509世帯(958児童) ・定額減税補足給付金支給事業 申請書等送付・受付開始: 令和6年7月12日 初回支給日: 令和6年7月31日 支給済対象者数: 42,731人	①目標とした7月中の支給を実施し、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③プッシュ式による支給やオンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
3	物価高から国民生活を守る	市民	市民生活支援	公立幼稚園管理運営(物価高騰対応分)	44,000	53,338	44,000	①物価高騰等の影響を受けている公立幼稚園の園児用の給食費増額分を補填することで、保護者の負担を軽減し、これまでどおり栄養バランスの取れた給食の提供を行う。 ②給食費の増額分を補填 ③【給食費増額分】 (主食・給食費)200円×11月×20人=44千円 ④保護者(園児分の給食費)の増額分を市が負担し事業者に支出	公立幼稚園1園(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合:100%	(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合:100%	①成果目標を達成した ②物価高騰に伴い給食費相当額の負担を軽減することができたため妥当。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
4	物価高から国民生活を守る	市民	市民生活支援	学校給食管理事業(物価高騰対応分)	134,888,000	155,784,197	139,153,285	①物価高騰等への対応として、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの。 ②学校給食食材費の物価高騰分 ③【食材費価格上昇分】 1食当たり単価、R6単価とR4単価の差分×年間食数で算出 小学校 90,771,047円≒39.63円×2,290,355食 中学校 65,013,150円≒60.58円×1,073,501食 (合計)155,784,197円 ④保護者(児童生徒分の給食費)の増額分を市が負担し事業者に支出	支援対象児童生徒数18,521人(保護者等の負担軽減) 児童数12,202人 生徒数6,319人 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合:100%	社会的な物価高騰に伴い、給食材料費も値上がりする中、給食物資代の高騰分を公費負担することにより、学校給食費の保護者負担を値上げすることなく、保護者の負担軽減を図ることができた。	①学校給食を喫食する児童・生徒の全食分の負担軽減が実施でき有効であった。 ②高騰する給食材料費の増額分を負担することで、子育て世帯の支援ができた。 ③栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 ④物価高騰による給食材料費の価格上昇分を負担することにより、小中学校・義務教育学校に通学させる子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	学校保健課
5	物価高から国民生活を守る	事業者	事業継続	し尿収集運搬費補助金	4,383,000	4,169,115	4,169,115	①物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いている状況においても、し尿収集運搬を安定的に継続する必要があるため、市内中小企業の支援としてし尿収集運搬事業者(許可業者)を対象とした支援を行うもの。 ②補助金 ③15円×277,941 ④市内し尿収集運搬事業者	し尿収集運搬許可業者5事業者(し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%)	し尿収集運搬許可5事業者(し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%) 補助実績額 4,169,115円 =燃油購入量 277,941ℓ(5事業者計) ×補助単価 15円/ℓ	①②当補助事業を実施したことにより、し尿収集運搬事業5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。 ③要綱等に基づき、過度な事務処理負担が生じることなく、事業者に対する補助支援を効率的に実施できた。 ④し尿収集運搬事業者の事業継続に寄与することができた。	環境政策課
6	物価高から国民生活を守る	事業者	事業継続	肉用牛生産者支援事業	2,999,000	2,898,000	2,898,000	①物価高騰等の影響を受けている肉用牛生産者の経営への影響を緩和するため、肉用子牛生産者交付金制度加入者を対象とした支援を行うもの。 ②補助金 ③補助金2,999千円(@6,300×476頭) ④肉用子牛生産者交付金制度加入者	支援対象出荷頭数476頭	支援頭数:460頭	①子牛価格の低迷が続いていることから、生産者の事業継続のためには有効であった。 ②国県とあわせて補助を行うことで、その不足を補うことができた。 ③国の制度を基に補助額等の算定を行ったことで、事務量は最小限となった。 ④市内畜産農家に対して、効果的な取組みができた。	農政課
7	物価高から国民生活を守る	事業者	事業継続	基幹公共交通等持続化支援事業	11,779,000	11,779,000	11,779,000	①物価高騰等の影響を受けている基幹公共交通等事業者に対し、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援を行うもの。 ②給付金 ③燃料価格高騰相当額を支援 単価24円/ℓ 路線バス:7,580千円 させぼバス(株):199千円 地域鉄道:3,453千円 海上タクシー:746千円 ④市内基幹公共交通等事業者 路線バス(西肥自動車、させぼバス) 地域鉄道(松浦鉄道) 海上タクシー(じゅうふく、さくら)	申請に対する支援率100%	継続した運行を維持するため、燃料価格高騰に対する支援を行った。 西肥自動車(株):7,381千円 させぼバス(株):199千円 松浦鉄道(株):3,453千円 じゅうふく:583千円 さくら:163千円 結果、申請に対する支援率は100%であった。	①成果目標達成率が100%であるため、有効性は高かったものとする。 ②燃料価格高騰に対する直接的な支援であり、妥当と考える。 ③既存の人員等の範囲内で実施することができたため、効率性は高かったものとする。 ④燃料価格高騰に対する支援策としては、効果はあったものとする。	地域交通課

令和6年度 重点支援地方交付金事業一覧 R6実施計画

No.	経済対策との関係	対象分類	対象区分	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	事業効果 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
8	物価高から国民生活を守る	事業者	事業継続	地域通貨発行事業	43,433,000	43,427,800	43,427,800	①物価高騰等の対応として、市内中小企業者等の支援及び外貨獲得による域内経済の活性化を図るための地域通貨「させほeコイン」を発行するもの。併せてキャッシュレス決済手段の一つとして、利用者の利便性向上につなげるもの。 ②委託料、事務費 ③委託料:43,015千円 ポイント還元分、システム改修経費、手数料など 事務経費:413千円(広告料) ④市内中小企業事業者及び市民	アプリDL:58,000DL 加盟店登録:2,200店舗	アプリDL:58,000件 加盟店数:1,700店舗 (1)地元のお店応援キャンペーン 決済額に対して3~5%のポイントを還元するもの。 実施期間:令和6年10月7日(月)~ 令和7年1月31日(金) ポイント発行額:31,502,000円	①加盟店登録数は目標に達しなかったが、ポイント獲得予算上限に達したこと、物価高騰等に直面する市内事業者の支援や域内経済の活性化に寄与したと考える。 ②国や県では同様の事業を実施していないため、本市が実施したことは妥当であると考えられる。 ③デジタル技術を活用することで、必要最低限のコストで実施できたことと考える。 ④本事業により域内経済活性化が促進されただけでなく、電子地域通貨という形式で事業を実施したことで、事業実績をデータで可視化することができ、今後の政策立案の参考となる情報を獲得することができた。	商工労働課
9	物価高から国民生活を守る	市民	市民生活支援	保育幼稚園課一般管理(保育料定額減税対応業務)	1,000,000	998,800	998,800	①デフレ脱却のための一時的な措置として定額減税を実施することになり、物価高騰等の影響を受けている満3歳未満の利用者負担の保育料を決定する際に適用する所得階層区分について、定額減税反映後の所得割を用いて算定し給付を行うことで、賃金上昇が物価高に追いついていない子育て世帯の負担を緩和する。 ②委託料 ③住民税情報統合DB連携レイアウト変更対応業務(福祉総合システム改修経費) 委託料 999千円 ④3歳児未満の子育て世帯	9月からの保育料切替に際し、対象世帯の定額減税反映後の保育料の適正算出に係る利用率100%	9月からの保育料切替に際し、対象世帯の定額減税反映後の保育料の適正算出に係る利用率100%	①目標を達成し、円滑な業務遂行を行うことができた。 ②適正な保育料の算出に必要な改修であるため妥当である。 ③システム改修によって、住民税情報との連携による適正な定額減税反映後の保育料算出を、正確かつ効率的に反映することができ、本業務による職員負担を軽減することができた。 ④今回のシステム改修により、国の指針に沿って定額減税を反映した保育料を適正に算出することが可能となり、かつ本業務に係る業務の効率化を図ることができた。	保育幼稚園課
10	物価高の克服	事業者	事業継続	肉用牛生産者支援事業(物価高騰対応分)	130,680,000	126,736,000	126,736,000	①物価高騰への対応として、配合飼料の原料価格の高騰が続いていることにより畜産物の生産に必要な配合飼料の価格が高止まりしていることから、配合飼料経費を支援し、農業経営への影響を緩和するもの。 ②補助金及び事務手数料 ③補助金 1頭あたり20千円×6,524頭=130,480千円 事務手数料 1千円×200件=200千円 ④佐世保市内の和牛繁殖、肥育農家及び酪農家	補助金活用:200件	補助金活用:177件	①支援実施時の飼料価格は大幅に高騰しており、生産者の事業継続のためには有効であった。 ②国県による濃厚飼料等への補助や制度と合せ、生産者の支援のため適正であった。 ③前年度に実施した補助事業の手続きを参考に、速やかな補助が実施できた。 ④市内畜産農家に対して、効果的な取組みができた。	農政課
11	物価高の克服	事業者	事業継続	西海みかんの生産資材高騰に関する臨時支援事業	10,392,000	10,392,000	10,392,000	①物価高騰への対応として、西海みかんの栽培に必須なシートマルチの価格が高騰していることから、農業経営への影響を緩和するもの。 ②補助金 ③90,064千円(購入額)-[90,064千円(購入額)÷1.3(価格上昇分)]×1/2 ④させほ広域かんきつ部会	補助金活用:1件	補助金活用:1件	①支援実施時の資材価格が高騰しており、生産者の事業継続のためには有効であった。 ②生産資材高騰による農業経営への影響を緩和するための支援であったことから適正であった。 ③同種の補助事業の手続きを参考に、速やかな補助が実施できた。 ④市内みかん農家に対して、効果的な取組みができた。	農政課
12	物価高の克服	事業者	事業継続	養殖業育成事業(養殖マガキ)(物価高騰対応分)	11,650,000	10,648,000	10,648,000	①物価高騰等への対応として、従来品種で2割程度、高温耐性のある新品種で従来品種の約5倍へ高騰しているマガキ種苗について、令和6年度に購入した経費の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金 10,635,000千円(申請数:18経営体) 事務費 13千円(内訳) 時間外手当 13千円 ④マガキ養殖業者	補助金交付件数 25件	補助金交付件数 18件	①カキの大量斃死により経営が逼迫していたが、次期種苗を導入し経営が継続できている。 ②次期導入種苗の支払いすら困難な事業者もいたが、支援によりなんとか経営を継続することができた。 ③一時的ではあるが経営維持は図られた。 ④漁業者からの高い評価を得られているが、今後の安定した漁業生産を行うためには漁業者自身も大量斃死の抑制と備えが必要である。	水産課
13	物価高の克服	事業者	事業継続	地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業	7,031,000	7,017,000	7,031,000	①物価高騰への対応として、公共交通事業者がデジタル化・システム化により、利用者の利便性向上や経営効率化に資する設備を導入するため支援を行うもの。 ②給付金 ③公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備に係る事業費への支援(事業者負担額の1/2以内を支援) ・運行管理支援システム導入 3,648千円 ・運行計画作成支援システム導入 815千円 ・スマートバス停設置 2,223千円 ・窓口POSレジ導入 277千円 ・クレジット決済機器導入 36千円 ・多言語翻訳システム機器導入 18千円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	申請に対する支援率100%	利用者の利便性向上や経営効率化に資するため、公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備費用に対する支援を行った。 西肥自動車:6,963千円 佐世保観光タクシー(株):36千円 長崎第一交通(株):18千円 結果、申請に対する支援率は100%であった。	①成果目標達成率が100%であるため、有効性は高かったものとする。 ②国・県の支援を除いた事業者負担分に対する補助(1/2以内)であり、高い有効性に繋がったものとする。 ③既存の人員等の範囲内で実施することができたため、効率性は高かったものとする。 ④事業目的である利用者の利便性向上及び経営効率化に大きく寄与したものとする。	地域交通課
計					3,746,356,516	2,921,532,594	2,904,976,344					

※交付金額が決算額を超過した事業については、実績報告時期の関係上実績が下回ったもの。後日返還予定。